

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	基幹産業等の更なる競争力強化	1: 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H23)	- (H24)	B
		2: 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H23)	- (H24)	
施策2	次世代産業の創造	1: GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H23)	- (H24)	A
		2: 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H23)	- (H24)	
施策3	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	27 (H23)	31 (H24)	B
施策4	産業人材の総合的育成・確保	1: 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H23)	- (H24)	B
		2: 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H23)	- (H24)	

施策	課題	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
						(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	イノベーションと連携による競争力強化	1: GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H23)	(H24)	1: 受注開拓事業費補助金	県内企業等	21,014	21,014	A	継続
			2: 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H23)	(H24)	2: 技術提案型展示・商談会開催事業費補助金	県内企業等	12,000	9,500	B	見直し
			3: サプライチェーン構築商談会開催事業費	県内企業等	4,000	4,000	C	統合					
			4: メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	県内企業等	6,500	6,500	A	拡大					
			5: IT企業技術連携支援事業費補助金	県内企業等	1,600	1,600	B	継続					
			6: 省エネによる競争力強化支援プログラム事業費	県内企業等	15,000	12,913	A	見直し					
			7: プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業費	県内企業等	10,000	7,889	B	継続					
			8: 繊維産業次世代人材育成事業費補助金	県内企業等	2,000	2,000	B	継続					
	課題2	感性価値創造の推進	1: GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H23)	(H24)	1: いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	県内企業等	1,900,000	1,900,000	A	拡大
		2: 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H23)	(H24)	2: 基幹産業デザイン力育成支援事業費	県内企業等	4,000	5,711	B	継続	
課題3	海外展開の拡大	1: GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H23)	(H24)	1: 輸出倍増企業育成事業費	県内企業等	12,000	11,643	A	継続	
							2: 石川の食文化米国展開事業費	県内企業等	2,000	775	B	継続	
							3: 中国ビジネス支援事業費	県内企業等	8,000	8,850	B	継続	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴
評価者	組織	産業政策課	職	課長	氏名	前田 博貴

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	基幹産業等の更なる競争力強化	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H23)	- (H24)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H23)	- (H24)	
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H23)	- (H24)	A
		2 新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H23)	- (H24)	
施策3	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	27 (H23)	31 (H24)	B
施策4	産業人材の総合的育成・確保	1 基幹産業等の更なる競争力強化によるGDP創出	億円	2,600 (H27)	- (H23)	- (H24)	B
		2 基幹産業等の更なる競争力強化による新規雇用創出	人	22,500 (H27)	- (H23)	- (H24)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策2	次世代産業の創造	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H23)	(H24)	いしかわ次世代産業創造ファンド事業資金貸付金	県内企業等	3,000,000	3,000,000	A	継続
		2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H23)	(H24)						
施策3	ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業等の創出件数	社	40 (H27)	27 (H23)	31 (H24)	1 ニッチトップ企業等認定支援事業費	県内企業等	10,000	1,697	B	継続
							2 革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	県内企業等	7,988	7,988	B	継続
施策4	産業人材の総合的育成・確保	1 GDP創出(2,600億円)	億円	2,600 (H27)	(H23)	(H24)	1 モノづくりグローバル人材確保事業費	県内企業等	4,000	3,000	B	継続
		2 新規雇用創出(22,500人)	人	22,500 (H27)	(H23)	(H24)	2 いしかわモノづくり産業遺産認定事業費	県内企業等	4,000	4,000	B	縮小

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 受注開拓事業費補助金	事業開始年度: S41	事業終了予定年度:
	根拠法令	下請中小企業振興法
	・計画等	

作成者	組織名: 商工労働部産業政策課
	職・氏名: 主事 細川 達也
	電話番号: 076 - 225 - 1507 内線 4444

事業の背景・目的
 中小企業の経営安定、発展のためには、取引先の多角化や成長分野製品・高付加価値製品等の良質受注を主眼とした受注開拓の実施が求められている。このような受注開拓を推進するため、取引あわせん事業、取引適正化事業等を行うもの。

事業の概要
 ・実施主体(交付先)(財)石川県産業創出支援機構

・事業内容

(1) 業務管理費
 中部ブロック下請連絡問題会議開催費
 企業の加工技術等の情報発信登録等

(2) 下請取引情報収集提供事業
 発注企業名簿の作成、広報誌の発行等

(3) 広域取引推進事業
 共同受注の促進のため、広域取引専門調査員の設置(3名)

(4) 受注開拓活動費
 県外発注企業を対象とした受注開拓活動を進め、県内下請企業の多角化・高付加価値化を図る。

- ・中小企業技術展開催事業(5月)
 県内中小企業の製品、部品を展示することにより、優れた技術を広く紹介し、受注機会の拡大を図る。
- ・企業交流懇談会開催事業(5月)
 県外発注企業と県内下請企業との懇談会を県内で開催し、取引の円滑化を図るとともに、安定受注の確保を図る。
- ・県外受注開拓懇談会開催事業(8月) ※H21～23に毎年2回実施していたものを1回に縮小
 発注企業が集中する地区でトップセールス商談会を開催することにより、新規受注先の確保と受注の拡大を強力に推進する。
- ・誘致企業交流懇談会開催事業(11月)
 県内の地元企業と誘致企業の企業交流懇談会を開催し、両者の結びつきを強め、域内の産業連関を推進し、企業誘致による地元企業への波及効果を高める。
- ・下請企業受注基盤整備事業(通年)
 下請企業への受注確保の促進のため、関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、受注体制の整備を図る。

これまでの見直し状況
 H18年度予算 広域取引専門員を削減 4名→3名
 H18年度予算 国庫補助の廃止

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B			
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	GDP創出、新規雇用創出		単位	億円、人	
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	31,174	31,698	28,768	28,768	21,014
	決算	31,174	31,698	28,768	28,768	21,014
一般	予算	31,174	31,698	28,768	28,768	21,014
	決算	31,174	31,698	28,768	28,768	21,014
財源	決算	31,174	31,698	28,768	28,768	21,014
事業費	累計	140,385	172,083	200,851	229,619	250,633

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<p>企業訪問、受注懇談会の実施など地道な販路開拓活動の積み重ね、中小企業間連携の促進や受注のための技術改良の啓蒙の結果、取引斡旋を131件行い、32件の成約をみるなど、大きな成果が出ている。</p> <p>※参考 H23: 取引斡旋97件、成約21件 H22: 取引斡旋75件、成約38件 H21: 取引斡旋78件、成約23件</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<p>販路開拓機能や商品開発力の弱い中小企業のために関係業界との連携の下、発注企業との連絡・仲介等情報収集を積極的に行うとともに、取引に係る諸問題について討議・情報提供することにより、一定の成約実績を上げている。中小企業の受注体制の整備、競争力強化を図るためにも今後も地道な受注開拓活動は必要である。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	技術提案型展示・商談会開催事業費補助金	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課			
	職・氏名	専門員 山森 博司			
	電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4444			

■ 事業の背景・目的
 平成20年度に販路開拓支援の一環として実施したのトヨタ自動車との技術提案型展示商談会は、県内企業の有する新技術・新工法の優れた点を、簡潔にメーカーに対して売り込むことのできる、双方にとって価値ある非常に優れた展示商談会となった。この技術提案型の展示商談会を一過性のものにするのではなく、取り組んだノウハウを活かして、他メーカーへもアピールし、県内企業の取引拡大や信用力向上を支援していく必要があるとして、平成21年度には三菱重工業、日産自動車、平成22年度には日立造船との技術提案型展示商談会を行ってきた。
 また、現在、県内企業の事業環境が厳しい状況にあり、少しでも技術力を有する企業の取引機会の拡大を図る必要があり、大手メーカーの技術者や開発者等の担当者を招き、工場視察なども含め、県内でより熟度の高い商談を行うメーカー招聘型の展示商談会を実施する。

■ 事業の内訳

1. 展示会開催経費

(1) 対象メーカー 本県企業の技術・部品等が採用可能な製品を有するメーカー	8,290千円
(2) 開催回数 大規模1回予定、小規模3回程度予定、メーカー招聘型8回予定 (商談会形式のもの)	
(3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味を持つ技術保有会社 大規模型(20～30社程度×1回)、小規模型(10～20社程度×3回)、メーカー招聘型(5社程度×8回)	

2. 技術提案コーディネータ

県外大手メーカーOBによるフォローアップ、アドバイスの実施 コーディネータ 元タイ日野自動車社長、日野自動車常務取締役、ジェイバス社長 吉村太朗氏	2,950千円
--	---------

4. 事務費(メーカーとの折衝旅費)

	760千円
--	-------

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
成果指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
	目標値			現状値		
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算		7,300	6,540	12,000	12,000
	決算		7,300	6,540	6,000	9,500
一般財源	予算		7,300	6,540	12,000	12,000
	決算		7,300	6,540	6,000	9,500
事業費累計			7,300	13,840	19,840	29,340
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業にとって、単独で商談することが難しいような大手メーカーに対して、本事業により自社の技術の優位性をプレゼンテーションする商談機会を創出している。これにより、技術力ある県内中小企業の販路開拓支援に繋がっている。また、同事業の実施を通して、商談スキル、企画提案能力の向上や技術開発の気付きを創造した。			
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	メーカーの技術者に対して、自社の技術提案を実施する本事業に加えて、調達担当者を本県に招へいする事業「サプライチェーン構築商談会」を統合し、メーカー側のバリエーションを増やすことで県内企業の多様なニーズに対応する商談形式とする。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 サプライチェーン構築商談会開催事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	職・氏名 専門員 山森 博司
	電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4444

■ 事業の背景・目的
 大震災により、大手メーカーでは、サプライチェーン中の一部の部品の生産工程が止まることで、直接被災していない企業の生産活動に大きな支障をきたす事態が生じた。このため、大手メーカーでは、サプライチェーンの見直しの動きがあり、取引先の分散化・複線化を図るため、地域の優れた技術や製品を求め模索している。
 「サプライチェーン構築特別商談会」を開催し、大手メーカーの技術・設計開発者だけでなく資料・調達担当者を県内に招き、サプライチェーンの寸断により調達が困難となった部品など県内企業の優れた技術や製品を売り込んでいく。
 これまでの技術提案型展示商談会のような、3～5年後の製品開発を見据えた、県内企業の新技術・工法を提案するだけでなく、県内企業の加工部品や製品も紹介し、大手メーカーの取引先の分散化・複線化に対応するため、調達先の斡旋を行う。

<開催実績>
 H23 日野自動車

■ 事業の内訳

1. 展示会開催経費

(1) 対象メーカー 大震災によるサプライチェーンの寸断を踏まえ、新たなサプライチェーンの再構築に向けて、地域の優れた技術や製品を求めているメーカー	3,680千円
(2) 開催回数 4回(招聘型の商談会形式のもの)	
(3) 出展企業 鍛造、鋳造、機械加工、試作、治具、産業資材繊維、ITなどメーカーが興味をもつ県内企業(10程度×4回)	

2. 事務費(メーカーとの折衝旅費) 320千円

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化			評価	B	
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
成果指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人	
	目標値		現状値			
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				4,000	4,000
	決算				2,770	4,000
財源	予算				4,000	4,000
	決算				2,770	4,000
事業費累計			0	0	2,770	6,770

評価	
項目	評価理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C メーカー側のサプライチェーン見直しの動きが、単なるサプライチェーンの複線化だけでなく、技術的付加価値も合わせ持ったサプライヤーを求める動きにシフトしてきている。そのため従来の目的での商談会ニーズは減少してきており開催数も減少した。なお、これまで県内企業延べ33社が商談を行ったが成約見込みは1件(成約見込額は事業費累計の約10倍)にとどまっている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)	統合 本事業はメーカーの調達担当を招へいし、調達先の複線化を図ることが目的であるため最終的には価格競争となる。そのため、利益率の低い取引となる可能性が高く、県内企業としては厳しいとの声が多数あった。県内企業のニーズは技術的な付加価値と合わせて提案する形式であることから、今年度からは技術者を招へいして提案する形式の「技術提案型展示商談会」の招へい型に統合する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メイドイン石川アパレル連携事業費補助金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織名 商工労働部産業政策課
		根拠法令・計画等				職・氏名 専門員 絹川 克哉	電話番号 076 - 225 - 1507 内線 4445

■ 事業の背景・目的
 ○5年目を迎えた本事業が軌道に乗り、アパレル企業とのマッチング及び商品開発が進捗
 →共同開発アパレル企業11社(サンエーインターナショナル、デサント、フランドル、レナウン、オンワード、三陽商会、ラピーズ、ワールド、イトキン、アーモンドアイ、ジャパンスコープ) ※H24年度新規3社(下線) 県内企業13社(カジグループ、ムツミテキスタイル、丸井織物、小松精練など)
 →共同開発商品の累計573点、うち成約金額約2億9,300万円(H20年4月～H24年8月まで)、アパレル製品は伊勢丹・小田急ハルク・スポーツデポなどで販売、H21,23年度織研合織賞を受賞し認知度UP
 ○アパレル企業側からの提案も踏まえ、H23年度からは県内で懇談会を開催し、本取組を県内外へ発信
 →H22.10.14アパレル懇談会(@グランドプリンスホテル高輪)の席上、アパレルトップ(廣内理事長ら)から知事に、本県での懇談会開催の提案があり、知事も快諾
 →H23.11.18第4回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)
 →H24.11.27第5回アパレル懇談会in石川を開催(@ANAクラウンプラザホテル金沢)

■ 事業の概要
 アパレル企業の代表者・企画担当者等を本県に招聘し、共同商品開発製品や本県企業独自開発製品のテキスタイル・縫製技術を紹介する機会を提供し、販路開拓及び共同商品開発の更なる促進を支援するとともに、この取組を県内外へ強力に発信する。

- アパレル企業との連携商品開発の支援
 県内繊維企業がアパレル企業と連携した商品開発を支援(H20～)
- 展示商談会及び懇談会の開催等
 開催時期 平成24年11月27日
 開催場所 ANAクラウンプラザホテル金沢
 内 容 ○ 産地企業工場見学
 ○ コンテストショー・表彰式
 ○ 懇親会等
 ○ コンテスト受賞作品の一般展示

事業主体 (株)繊維リソースいしかわ

施策・課題の状況					
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B		
課題	イノベーションと連携による競争力強化				
成果指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人		
	目標値	現状値			
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,600				
	22,500				

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	2,500	2,500	2,250	6,500	6,500
	決算	2,500	2,500	2,250	6,500	6,500
一般	予算	2,500	2,500	2,250	6,500	6,500
	決算	2,500	2,500	2,250	6,500	6,500
財源	決算	2,500	2,500	2,250	6,500	6,500
事業費累計		2,500	5,000	7,250	13,750	20,250

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	売れる商品を作るため消費者ニーズ・トレンドを的確に捉えたモノづくりが不可欠となるが、それを得意とするアパレル企業と、優れた加工技術や最新の素材を持つ本県繊維企業が共同で商品開発を行うことにより、商品の更なる高付加価値化の近道となり、本県産地の製品を市場に送り込む推進力となる。 ※H24年度実績 (株)サンエーインターナショナル、(株)デサント等の大手アパレル企業との商品開発で約30万 [㎡] の生地を成約
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	アパレル企業と本県企業が、共同で商品開発を行うためには、お互いの信頼関係の元、粘り強く連携体制を構築することが必要であり、かつ、魅力的な商品を継続的に投入することで消費者のニーズを喚起し、次なる新しい市場の創出を目指していく必要がある。H25年度は新たに首都圏デザイナーが商品開発段階から参画し、アパレル、デザイナー、産地の連携体制を構築し、ビジネスチャンスの拡大を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 IT企業技術連携支援事業費補助金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 北間 成俊
					者 電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4442

事業の背景・目的

県内の中小IT企業は、これまで安定的に得られていた大手IT企業からの受託開発業務が海外流出し、従来型の下請ビジネスは先細りしつつある。

そこで、新たな収益の柱を確保するため、大手IT企業が参入しないニッチな分野で優れたサービスを開発しようとしているが、営業力や資金力の不足から、県内外への販路拡大が難しいことが課題である。

こうしたなか、社会全体で、スマートフォンなどの必要最小限の情報機器を使い、手軽に利用できるクラウド型サービスのニーズが高まっており、中小IT企業であっても共同販売のパートナーを見つけることにより、自社のサービスをインターネット経由で全国へ提供できる環境が整ってきている。

そこで、クラウド型サービスへの対応を進める県内中小IT企業を対象に、共同販売のパートナーとなりうる首都圏等の企業とマッチングを行うことで、県内外への販路開拓を支援する。

→H23年度は、スマートフォン関連の技術分野(アプリ、ナビゲーション、3DCGなど)でマッチング
H24年度は、スマートフォンを活用したサービス全般(クラウド型サービス)でマッチング

事業の概要

(1) 対象業種

スマートフォン、クラウドに対応した自社商品を開発し、全国展開を目指す県内IT企業(30社程度)

< 主な顧客の業種 >

小売・流通、住宅・不動産、医療・介護、教育、セキュリティ、プロモーション(集客、販促支援)など

(2) 事業内容

- ① ISICOと(独)情報通信研究機構(NICT)が連携し、首都圏等の企業(10社程度)を選定
- ② 招聘型の商談会の開催(県内)
首都圏等のクラウド関連企業を招き、県内IT企業へ連携のニーズを説明
- ③ ISICO、NICTによるコーディネート(提案指導等)
- ④ 技術提案型商談会(東京)
県内IT企業からサービスの共同提供を提案

事業主体(交付先) (財)石川県産業創出支援機構

施策・課題の状況

施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人
目標値	現状値		
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
2,600			
22,500			

事業費

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				2,000	1,600
	決算				2,000	1,600
一般	予算				2,000	1,600
	決算				2,000	1,600
財源	決算				2,000	1,600
事業費累計		0	0	0	2,000	3,600

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	首都圏の大手IT企業と県内IT企業とのマッチングを行うことを目的とし、県内企業の技術のPRとして、ITproEXPO2012への出展や東京で開催された「ベンチャービジネスプラン発表会」と併設して商談機会を提供するなど、首都圏企業21社と46件の商談機会を設けた。 また、参加企業からは、大手IT企業からの評価・アドバイスが今後の商品・サービス開発に役立ったと評価する声も多く、一定の成果が出ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	受注機会の提供などの販路開拓支援は、県内IT企業の競争力強化を図るために今後も必要である。多くの商談があったものの、実際に業務提携の成約率は必ずしも高くない状況にあるため、来年度は県内企業のニーズ、首都圏企業のニーズを的確に捉え、成約率を高めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	省エネによる競争力強化支援プログラム事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	産業政策課
		根拠法令				成 職・氏名	主任主事 谷内 梓
		・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1512 内線 4419

■事業の背景・目的

福島第一原発事故などによるエネルギーコストの上昇や、昨今の急激な円高による国際競争力の低下が懸念される中、県内企業においては、省エネへの取り組みによりコスト削減を図り、競争力強化へと結びつける気運が高まりつつある。

こうした中、エネルギーコストの削減を目的とした企業の省エネに係る取り組みをサポートするため、具体の事例を交えたセミナーの開催から専門家派遣による個別の診断・助言までの一貫したきめ細かなサポートを実施する。

■事業の概要

- ・事業主体(交付先) (財)石川県産業創出支援機構
- ・事業内容

●ステップ1 節電・省エネ意識の普及・啓発

節電・省エネ対策セミナーの開催

- ①【5月】電力需給の見通し、事例を交えた節電対策の紹介などを実施
(講師派遣依頼案) 民間コンサル企業
- ②【1月】地場産ゾーン省エネ化の効果披露
(講師派遣依頼案) 地場産ゾーン省エネ化実施企業

●ステップ2 省エネ個別診断「省エネ版企業ドック」

県内事業所に省エネの専門家を派遣し、現状分析、光熱費やCO2を削減する改善策を提案。

- (専門家派遣依頼先)
- ①民間コンサル会社
 - ②北陸電力㈱
 - ※費用は無料。診断企業の限定なし。
 - ③石川県中小企業団体中央会
 - ※費用は無料。「国内クレジット制度」の活用を検討する企業が対象。
 - ④(財)省エネルギーセンター北陸支所
 - ※費用は無料。ただし、年間エネルギー使用量が原油換算で100～1,500KLの事業所(小口需要者)に限る。

●ステップ3 省エネ機器・設備導入時の支援

補助金、低利融資、特別減税など各種支援へ誘導
(例)

- 緊急円高対策競争力強化支援事業(石川県)
- 省エネルギー対策貸付(日本政策金融公庫)
- グリーン投資減税

施策・課題の状況

施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B			
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人			
目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					

事業費

	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				5,000	15,000
	決算				1,927	12,913
一般	予算				5,000	15,000
	決算				1,927	12,913
事業費累計					1,927	14,840

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	省エネ診断は140社程度が受診し、また、省エネ機器・設備の導入支援は30社に上るなど、当初の想定を上回る企業に活用していただいたことから、県内製造業の省エネ化に大きな成果が見られた。
	見直し	省エネ診断は継続するが、省エネ機器・設備の導入については国等の制度を活用していただくこととし、今後は、省エネ機器等の改良・開発、販路開拓等に対する助成制度を創設し、県内から省エネ機器の先進事例を発信し、県内産業全体の活性化に繋げていく。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	プレミアム石川ブランド戦略的販路開拓支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	-
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	商工労働部産業政策課		
成	職	氏名	主事 町口 美帆		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1512 内線 4421

● 事業の背景・目的

国内市場が縮小するとともに、新興国からの安価な製品の流入により、県内モノづくり中小企業の価格面、品質・機能面における競合他社との地域間競争、グローバル競争は益々激化している。加えて急激な円高の進行など、企業をとりまく経済環境は厳しさを増している。
 そこで、平成8年度に創設し15年が経過した現在の「石川ブランド」を発展させ、新たに「プレミアム石川ブランド」を創設することで、価格競争に巻き込まれない差別化できるブランド製品づくりを促進し、対外的な競争力を強化する。

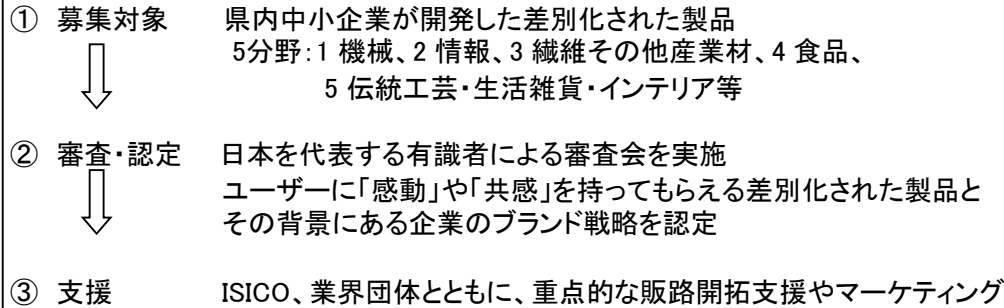
● 事業の概要

1 プレミアム石川ブランドの認定

(1) ねらい

ユーザーに感動や共感を持ってもらえる差別化された製品とその背景にあるブランド戦略を合わせて認定し、県の信用力をBtoB(バイヤー向け)における営業ツールとすることにより、認定製品の販路拡大およびブランド化を促進する。また、認定を目指す取り組みを増やすことにより、県内モノづくり中小企業による差別化された製品の開発やブランド戦略策定意欲の向上を目指す。

(2) 事業スキーム



2 プレミアム石川ブランド シンボルマークの策定

認定製品を視覚的に差別化し、PRするために使用するマークを公募により決定

- ・公募時期 4～5月
- ・選定方法 7月に審査により選定

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					10,000
	決算					7,889
一般財源	予算					10,000
	決算					7,889
事業費累計			0	0	0	7,889
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の優れた新製品を認定することにより、県内企業の新製品の信用性を上げ、認定後の専門家フォローアップの下、プレミアム石川ブランド認定各製品のブランド戦略を策定し、販路拡大に寄与してきた。 (H24:石川ブランド認定71製品のうち、プレミアム石川ブランド認定8製品)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県開与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、県内企業が開発した差別化された新製品を認定し、販路開拓支援を行う。また、県内企業の新商品開発意欲の喚起によって新製品の市場開拓が可能となり、県内企業の対外的競争力強化へ繋げる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 繊維産業次世代人材育成事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	商工労働部産業政策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 絹川 克哉	
					者 電話番号	076 - 225 - 1507 内線 4445	

事業の背景・目的

優れた技術を有する本県の繊維企業において、従来の大手原糸メーカーからの委託加工形態から消費者ニーズやトレンドにあった「売れる商品」を自社で企画・提案する企業へと「自立化」することが課題となっている。また、「石川県産業革新戦略2010」にあるとおり、繊維産業には、産地企業間の連携強化と海外市場を見据えた販路開拓とその取組を担う人材の強化が重要であり、人材育成を通じた企業間ネットワークの形成や研究開発、販路開拓の挑戦への動機となる講座を通じて、企業の更なる成長を目指す。

さらに、平成21年度に設立された北陸3県繊維産業クラスターにおいても、3県の企業間連携が深化しており、本事業の活用により企業間連携による研究開発、販路開拓の各分野に繋がること期待されている。

事業の概要

○事業実施主体 (株)繊維リソースいしかわ
 ○受講対象者 北陸3県繊維産業従事者
 ○事業内容

講座名	人数	時間	受講費
繊維次世代人材能力開発講座 (糸加工、織編、染色加工の各工程技術を俯瞰的に習得)	40名	42時間	10,000円/人
スペシャリティ繊維市場開拓講座 (高機能繊維、先端加工技術の習得)	20名 (公開)15名	24時間	10,000円/人 (公開)3,000円/人
産地繊維企業成長展開講座 (環境、医療など新分野へのビジネス展開手法を習得)	20名 (公開)20名	26.25時間	10,000円/人 (公開)2,000円/人

※講座は当初応募した受講生のみで実施。
 ただし、公開講座は、講座開催の都度、受講者を募集し開催。

これまでの見直し状況

○いしかわ繊維大学事業
 ・平成5年度から15年度まで、(財)石川県繊維産業振興基金協会の繊維産業振興基金(8億円)の運用益で実施。平成16年度から20年度は補助金化(1,500千円/年度)。
 ○北陸3県繊維産業クラスター人材育成事業
 ・平成21年度から23年度まで、企業立地促進法に基づく国の補助事業として実施
 → (H21)16,832千円 (H22)17,696千円 (H23)17,542千円
 ・人材育成事業の実施主体は、(株)繊維リソースいしかわ
 → 研究開発は富山県、販路開拓は福井県が担当

施策・課題の状況			
施策	基幹産業等の更なる競争力強化	評価	B
課題	イノベーションと連携による競争力強化		
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人
目標値	現状値		
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
2,600			
22,500			

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				2,000
	決算				2,000
一般	予算				2,000
財源	決算				2,000
事業費累計		0	0	0	2,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成5～20年度まで実施の「いしかわ繊維大学事業」、平成21～23年度まで実施の「北陸3県繊維産業クラスター事業」の後継事業として、平成24年から実施。細分化された繊維の各工程を俯瞰した講座や成長新分野への展開講座などを開催し、募集予定を大幅に上回るなど受講者からのニーズは高く、今後の企業間連携による研究開発、販路開拓の各分野に繋がること期待されている。 H24年度実績:350名受講(募集人数255名)

今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間等の在り方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成21～23年度まで実施の「北陸3県繊維産業クラスター事業」の後継事業として、石川県では「人材育成」を、富山県では「研究会活動支援」を、福井県では「企業連携機会の提供」の各事業を実施し、企業連携への基盤的な支援を実施することとしており、当事業は今後も継続して実施が必要である。平成25年度は、県内企業のニーズを踏まえ、新分野への期待が高まっている「環境」「医療」を新たなテーマとして実施する予定としている。
---	----	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ産業化資源活用推進ファンド事業資金貸付金	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H29	作成者 組織名：商工労働部産業政策課 職・氏名：主任技師 北口 博之 電話番号：076 - 225 - 1512 内線 4420
		根拠法令・計画等	いしかわ産業化資源活用推進ファンド			

事業の背景・目的
 国((独)中小企業基盤整備機構)・県・地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、産業化資源を活用した新たなビジネスの創出や「農商工連携」、「医商工連携」による新産業の創出など、地域間格差の是正、地域経済の活性化に資する事業を支援する。

事業の概要

1 基金の運用 運用益： 239百円/年
 政府保証債と県債で運用

2 運用益活用事業 事業費： 233 百万円/年
 管理費： 6 百万円/年

(1) 産業化資源を活用した新たなビジネスの創出

- ① 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援
- ② 産地・地域が一体となって取り組む販路開拓に対する支援
- ③ 外部の専門家を招聘した研究会・勉強会に対する支援
- ④ 相談・指導、事業計画の策定支援、フォローアップなどハンズオン支援

(2) 農商工連携産業の創出

- ① 農商工連携促進協議会の開催
- ② 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業
- ③ 農業参入ビジネスモデル構築支援事業

(3) 医商工連携産業の創出

- ① 医商工連携促進協議会の開催
- ② 新商品等開発・事業化支援事業
- ③ 健康サービス等創出支援事業

3 貸付先 (財)石川県産業創出支援機構

これまでの見直し状況

- ・産業化資源を活用した新たなビジネスの創出と農商工連携事業の創出にそれぞれ新支援メニューを創設
 - 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→従業員5人以下の小規模企業枠の追加(H21～)
 - 新しい食品加工ビジネスモデル構築支援事業に一次加工施設等整備支援事業を追加(H21～)
 - 農業参入調査研究事業を見直し、ビジネスモデル構築事業に拡充(H22～)
 - 中小企業による新商品・新サービスの開発・事業化に対する支援→海外展開支援枠の追加(H23～)

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	感性価値創造の推進					
指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
2,600						
22,500						

事業費						
(単位：千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	2,000,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
	決算	2,000,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000	1,900,000
一般	予算	100,000	0	0	0	0
財源	決算	100,000	0	0	0	0
事業費累計		2,000,000	3,900,000	5,800,000	7,700,000	9,600,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	A	採択枠65件に対して申請件数166件と本事業に対する中小企業者等の関心は非常に高い。 65件を採択し、産業化資源の活用や異業種と連携した新たなビジネスの創出に寄与した。 ※採択件数 (1)産業化資源の活用:58件 (2)農商工連携:5件 (3)医商工連携:2件
	拡大	これまでも、経済情勢や中小企業者のニーズ等を踏まえ、支援メニューの追加等の見直しを実施してきた。 25年度には地元金融機関の協力を得て、基金規模を200億から300億へ拡充を予定しており、新事業や新商品開発をさらに促進するため採択枠の拡大や商品の首都圏への販路開拓を進めるための支援の追加を予定している。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 基幹産業デザイン力育成支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	産業政策課		
成	職・氏名	主事 中嶋 和			
者	電話番号	076 - 225 - 1519 内線 4442			

◎ 事業の背景・目的

デザインとは、単に商品へ美しい形や色を装飾するだけではなく、生産者が持つ技術、材料の特性、市場ニーズを総合的に考慮し、最適なプロダクトを創造・設計するものであり、結果として商品の見た目だけでなく、使い心地や安全性などの付加価値を産み出す。

近年、消費者のライフスタイルや価値観が多様化する中、消費者のニーズは商品が持つ機能や価格だけでなく、使い心地のよさや安全性、環境への配慮など、多種多様になってきており、差別化を図る上で、デザインの重要性はますます高まっている。

本事業では、本県の基幹産業を対象に、競争力のある高付加価値製品を製作し、さらには、専門見本市への出展につなげ、新販路の開拓を支援する。

◎ 他の事業との関連

これまで、基幹産業の商品開発支援事業は、商品の性能や品質、生産性面での競争力を強化する支援が主であり、デザイン力の強化を支援する事業は希薄であった。

◎ 事業の概要

県内中小企業の開発者だけでなく、経営者を対象に、製品のコンセプト作りから販路開拓まで一貫して「デザイン」を取り入れたモノづくりの手法を指導する。自社製品を課題とし、経営者に対して指導を行うことで、高付加価値市場に受け入れられる製品の製作に具体的につなげる狙いがある。本事業で製作した試作品は、専門見本市への出展等につなげ、販路の開拓を支援する。

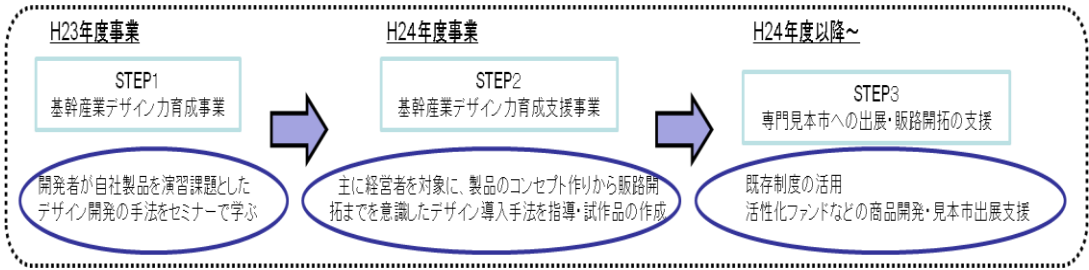
<参考>

専門見本市への出展支援

目的:完成した試作品を製品化し、販路開拓等に繋げる

活性化ファンド等の既存事業を活用し、デザインセンターの相談業務として、企業にアドバイスを行う

事業協力: 県鉄工機電協会、石川県工業試験場(企業への技術指導協力)



施策・課題の状況							
施策	基幹産業等の更なる競争力強化					評価	B
課題	感性価値創造の推進						
	指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	2,600	-	-	-	-	-	
	22,500						

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				3,000	4,000
	決算				3,000	5,711
一般財源	予算				3,000	4,000
	決算				3,000	5,711
事業費累計			0	0	3,000	8,711

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	研究会を通じて、参加企業は自社製品を演習課題としたデザイン開発の手法を学んだ。その結果、デザインの重要性を認識し、消費者のニーズをとらえた新製品開発に取り組み、2件の試作品が見本市への出展にまで至った。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、関係与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の対外競争力の強化を図る上で商品の差別化など競争力強化の有効な手段としてデザインの果たす役割がますます大きくなることが考えられる。平成25年度は製品のコンセプト作りから販路開拓までを意識したデザイン導入手法の指導に加え、専門家派遣によるデザイン指導や産学連携による新商品開発支援を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 輸出倍増企業育成事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組織名	商工労働部産業政策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 徳田 澄代	
					者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428	

事業の背景・目的
 東日本大震災や円高などの影響により依然として厳しい状況のなかで、成長著しい海外市場の需要を取り込み販路拡大等を図るため、3年後の輸出額倍増を目指して、海外展開を積極的に取り組む県内中小企業6社を、「輸出倍増モデル企業」として認定した(平成23年度)。その取り組みを支援するとともに、モデル企業の取り組みを広く県内企業にフィードバックすることで、他の企業の意欲を喚起し海外展開や販路開拓を支援する。

事業の概要
 (1) 輸出倍増モデル企業を認定し、輸出額倍増に向けた意欲的な取り組みを支援
 補助対象：県内中小企業 6社
 補助上限：2,000千円/年・社
 補助率：2/3
 対象経費：謝金、旅費、商品改良費、依頼試験検査等手数料

(2) 海外進出セミナーの開催
 内容：フィードバックセミナーを開催。海外事情に精通する専門家を招聘するとともに、認定企業の取り組みを紹介。
 時期：平成25年3月14日

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	海外展開の拡大					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				12,000	12,000
	決算				9,396	11,643
一般財源	予算				12,000	12,000
	決算				9,396	11,643
事業費累計			0	0	9,396	21,039
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度に認定したモデル企業6社は、昨年度に引き続き現地での商談や展示会出展等の取り組みを積極的に実施し、認定時の輸出額に対し、円高基調が続く中でも、平均150%の伸びで推移している。 3月に開催したフィードバックセミナーでは、モデル企業が輸出額倍増に向けた取り組みを紹介し、県内企業から好評を博した。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成25年度末の輸出額倍増に向けて、目標達成を確実にするため、専門家のアドバイスをはじめとしたサポートを実施し、引き続き支援を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の食文化米国展開事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組織名	商工労働部産業政策課	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	専門員 藤作 健一	
					者 電話番号	076 - 225 - 1509 内線 4428	

事業の背景・目的
 一昨年10月に知事のトップセールスを実施し、本県食文化の米国でのブランド化及び販路開拓の機運が高まったことを受けて、引き続き、流行発信の中心地であるニューヨークで石川の食文化事業を展開し、「石川の食文化＝本物の日本文化」であることを定着させ、石川の食文化のブランド化はもとより、販路開拓や富裕層誘客の促進を図る。

事業の概要

(1) 食文化の米国富裕層への訴求

- ・内 容：ニューヨークで活躍するカリスマシェフを「食文化大使」に任命。同氏のNYレストランで食文化提案会を開催（石川特別メニューの提案）。
- ・場 所：県内、カリスマシェフのレストラン（NY）

(2) 伝統工芸の米国富裕層への訴求

- ・内 容：伝統工芸大使の目利きにより、新たに製作した米国向け作品をニューヨークで展示し、現地美術コレクターやバイヤーを招待。オープングレセプションにて、出展者による作品紹介や、伝統工芸大使による石川の伝統工芸PRなどを実施。
- ・場 所：ジャパンソサエティ（NY）等

(3) 食材の米国への販路開拓

- ・内 容：ニューヨークの日系商社のショールーム内に、期間限定で石川県コーナーを設置し、その期間にあわせて同社と「同行セールス」を実施。
- ・場 所：共同貿易ショールーム（NY）等

委託先：石川県産業創出支援機構
 委託額：1,900千円

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	海外展開の拡大					
指標	GDP創出、新規雇用創出				単位	億円、人
目標値	現状値					
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
2,600						
22,500						
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算			4,500	2,000	
	決算			2,246	775	
一般財源	予算			4,500	2,000	
	決算			2,246	775	
事業費累計	0	0	0	2,246	3,021	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の食材、地酒、伝統工芸品等の魅力を継続的に発信することで、これらの商品の認知度が浸透してきた。また、米国向けに輸出する本県事業者数や取扱い商品数が徐々に拡大してきている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県民との在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、本県の食材、地酒、伝統工芸品等の魅力を石川の食文化総合力として、継続的に発信するとともに、食文化大使、伝統工芸大使を通じて、認知度の一層の向上を図り、本県産品の販路拡大と富裕層誘客の促進を図る必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 中国ビジネス支援事業費	事業開始年度: H16	事業終了予定年度:	作組織: 産業政策課
	根拠法令 ・計画等		成職・氏名: 主任主事 徳田 澄代 者電話番号: 076 - 225 - 1509 内線 4429

事業の背景・目的
 中国経済は1978年の改革開放以降、漸進的に市場経済を拡大させながら、長期にわたり年平均10%程度の実質GDP成長率を達成する等、世界経済の中でも目覚ましい経済成長を遂げてきており、巨大な市場として魅力を増してきている。その有望な中国市場へチャレンジする企業の円滑な事業展開に資するため、検討段階から取引先開拓段階に至る各種段階において一貫通貫の支援を実施する。

事業の概要
 < 中国販路開拓支援プログラムの実施 >
 ①第1段階(検討段階)
 中国ビジネス研究会の開催(600千円)
 県内企業と既進出企業のメンバーを中心に中国ビジネス研究会を県内及び上海で開催する。県内においては、中国への販路開拓に関心のある企業を対象に、中国マーケットの基礎知識やリスクマネジメントなどの習得を目的とするともに、販路開拓事例の学習などを行う。

②第2段階(市場調査・マッチング)
 ○江蘇省展示会への出展(2,320千円)
 江蘇省との経済交流の一環として、マーケット調査を目的として、江蘇省での展示会へ出展する。

○美術工芸品や生活工芸品に関する調査事業(1,867千円)
 中国富裕層と密接なネットワークを有する専門機関の本県招聘による伝統工芸品の調査、中国上海市で開催される第2回日中韓著名芸術家作品展への出展による調査の実施。

③第3段階(取引先開拓段階)
 ○中国ITキャラバンの開催(1,600千円)
 県内IT企業の中国への販路開拓支援を目的として、江蘇省蘇州市において、現地IT企業への企業訪問形式による個別商談を複数行うキャラバンを実施する。

○生活雑貨のトライアルショップ設置事業(1,983千円)
 中国・上海市にて常設店舗を展開する貿易会社と連動し、バイヤー招聘による目利き商談会の開催及び同社店舗での本県生活雑貨の試験販売を実施。

[販路開拓全般](480千円)
 中国のコンサルティング会社と提携し、情報提供及び県内企業からの相談に応じてアドバイスを行う。

施策・課題の状況						
施策	基幹産業等の更なる競争力強化				評価	B
課題	海外展開の拡大					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	10,000	7,000	8,400	9,500	8,000
	決算	9,627	7,000	6,490	9,269	8,850
一般	予算	10,000	7,000	8,400	9,500	8,000
財源	決算	9,627	7,000	6,490	9,269	8,850
事業費	累計	40,687	47,687	54,177	63,446	72,296
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	中国とビジネスを行うための検討から、販路開拓のための市場調査・マッチングや取引先開拓段階の支援を行うことにより、中国における新たな販路開拓につながるなど成功事例も出てきている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	市場規模が大きく、世界のトップレベルの経済成長を続ける中国は、昨今の日中関係の悪化により多くのリスクを抱えるものの、依然として県内企業にとって重要な市場である。今後も情報発信や、展示会を通じたマッチング・市場調査、トライアルショップの設置を通じた販促プロモーション機会の創出等、県内企業の中国市場への参入を支援していく。				

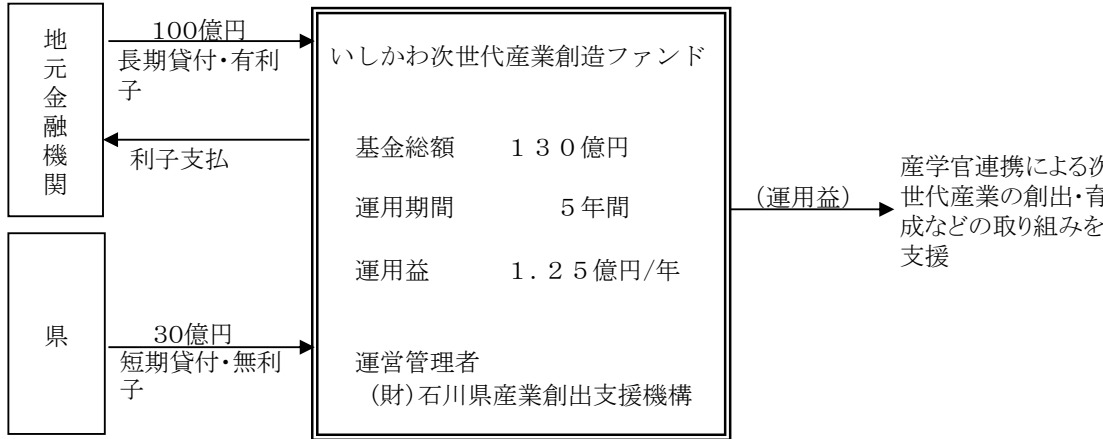
事務事業シート(行政経営シートC)

事務事業名	いしかわ次世代産業創造ファンド 事業資金貸付金	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H27	作成者	組織名 商工労働部産業政策課 職・氏名 主任主事 寺西 洋毅 電話番号 076 - 225 - 1513 内線 4423
		根拠法令・計画等					

事業の背景・目的
 県と地元金融機関で基金を造成し、その運用益により、将来の本県経済を支える新たな産業である次世代産業の創出・育成などの産学官連携の取り組みを支援することで、本県経済の成長発展を図る。

事業の概要

1 ファンドスキーム



2 運用益活用事業

- ・次世代産業として有望な分野における新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・中小企業等が有する技術を次世代産業に応用するための新製品・新技術の研究開発に対する助成
- ・新製品・新技術の研究開発等において必要となる予備的調査を支援
- ・地場の農林水産物やその加工品が有する機能性成分等の評価・実証を支援
- ・既存技術を新分野に展開するための企業と大学研究者との交流を推進

これまでの見直し状況

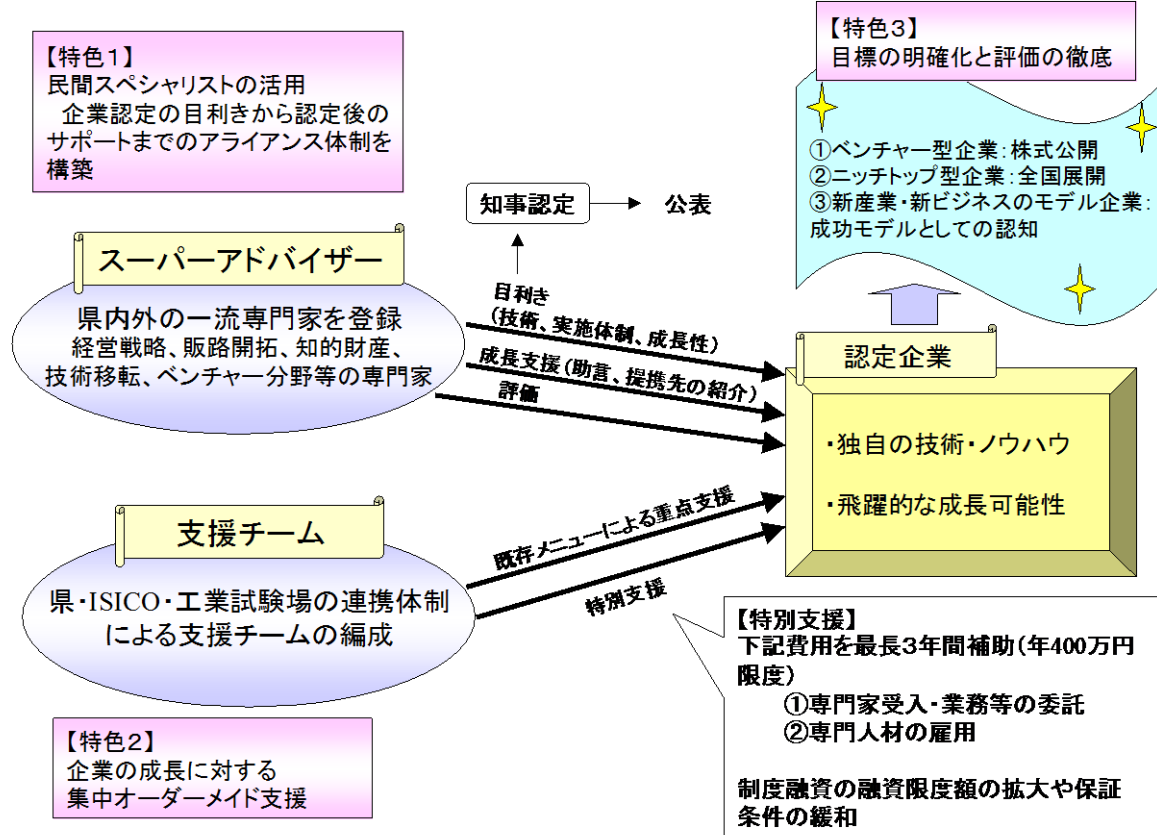
政策・施策・課題の状況						
施策	次世代産業の創造				評価	A
課題	次世代産業の創造					
指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			3,000,000	3,000,000	3,000,000
	決算			3,000,000	3,000,000	3,000,000
一般財源	予算					0
	決算					0
事業費累計		0	3,000,000	6,000,000	9,000,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	炭素繊維、エネルギーなどの次世代産業として有望な分野の研究開発に対して支援を実施した。 炭素繊維については、過去の採択案件が国の大型プロジェクトに採択されるなど、順調に研究開発が進んでいる。 また、エネルギーについても、新規参入を促すためのセミナーを開催することで、新たな研究開発案件の採択に繋がるなど、次世代産業の創造に向けて、着実に成果が出ている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ファンドの設定期間は5年間であるが、H24年度は42件の申請(うち19件を採択)があり、本事業に対するニーズは高いと言え、H25年度も引き続き、研究開発に対する助成などの支援を継続する。				

事務事業シート（行政経営シートC）

事務事業名 ニッチトップ企業等認定支援事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作成者	組織名 商工労働部産業政策課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主任主事 谷内 梓
					電話番号	076-225-1512（内線4419）

<事業の目的>
 ニッチトップ企業へ発展するなど、飛躍的に成長するモデル企業を輩出することにより、本県産業全体の対外的競争力を向上させ、地域経済の活性化を図ることを目的として、本県経済を牽引することが期待される企業を育成するため、オーダーメイド型の集中支援を実施する

<ニッチトップ等育成事業の概要>



施策・課題の状況							
施策	ニッチトップ企業の育成					評価	B
課題	ニッチトップ企業の育成						
指標	ニッチトップ企業等の創出件数				単位	社	
目標値	現状値						
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
40	15	19	21	27	31		

事業費						
(単位：千円)						
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	10,000
	決算	10,314	6,640	5,312	3,986	1,697
一般	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	10,000
	決算	10,314	6,640	5,312	3,986	1,697
財源		10,314	6,640	5,312	3,986	1,697
事業費累計		21,338	27,978	33,290	37,276	38,973

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県は独自技術を有し、全国シェアトップの企業が集積しているが、こうしたニッチトップ企業等を輩出することで、県内産業の活性化につなげることができる。今年度4社(累計31社)の企業を認定し、人材育成、業務改善など専門家を派遣し各企業の課題解決を行うことにより経営基盤の強化を図っている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、果敢との在り方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	飛躍的な成長が期待される企業を支援・育成し、ニッチトップ企業等へ発展させることにより、本件産業全体の対外的競争力を向上させる取組が求められている。本事業を通じてニッチトップ企業を輩出し、もって県のGDP・雇用の拡大を図る。

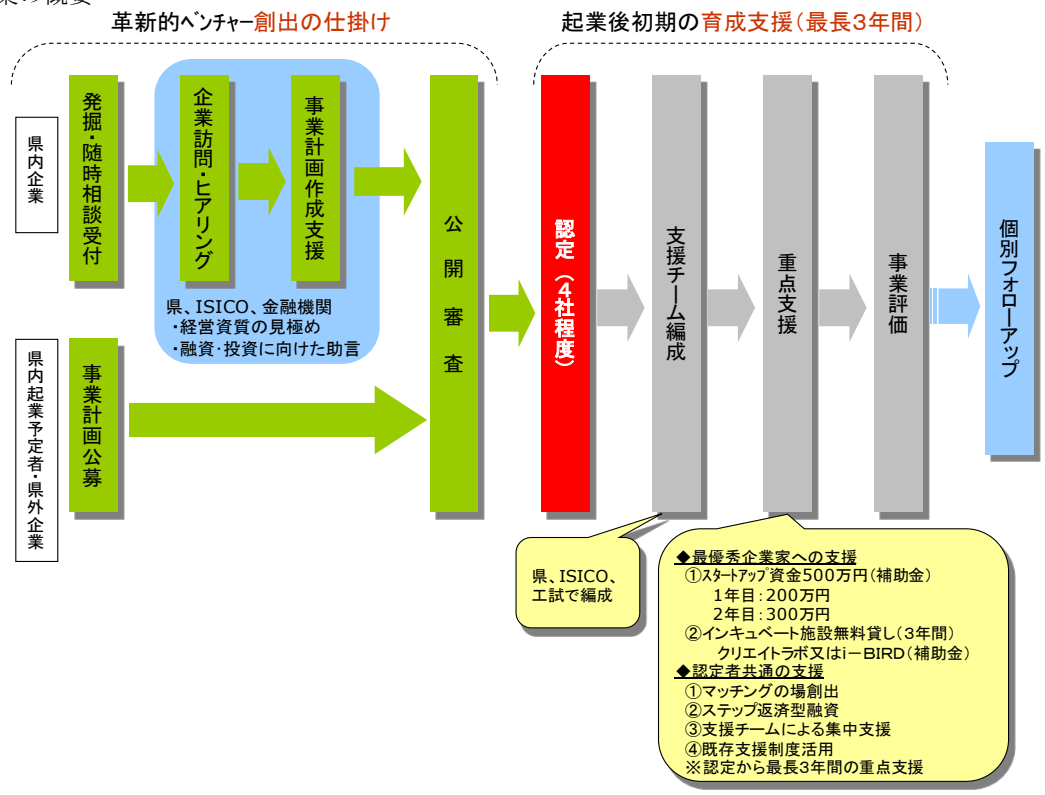
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	革新的ベンチャー企業創出育成支援事業費補助金	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		
		根拠法令 ・計画等				
		作 組 織	商工労働部産業政策課			
		成 職・氏名	主任主事 高川 和也			
		者 電話番号	076-225-1512 (内線4419)			

事業の背景・目的
 平成17年3月に策定された石川県産業革新戦略のベンチャー企業創出目標の達成及びニッチトップ企業増目標の達成に資するアクションプランとして実施する。

- (1) 支援の対象
 革新的ベンチャー企業: 提供する商品・サービスに新規性又は独自性を有し、競争優位性、市場性、収益性を実現できるビジネスを目的として起業するもの
- (2) 石川県産業革新戦略の目標
 I. ベンチャー企業の創出 : 23社程度創出 (H27)
 II. ニッチトップ企業の倍増 : 40社から80社へ倍増 (H27)

事業の概要



施策・課題の状況							
施策	ニッチトップ企業の育成					評価	B
課題	ニッチトップ企業の育成						
指標	ニッチトップ企業等の創出件数					単位	社
目標値	現状値						
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	40	15	19	21	27	31	

事業費						
(単位: 千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	14,388	14,388	7,988	7,988	7,988
	決算	14,388	14,388	7,805	7,988	7,988
一般	予算	14,388	14,388	7,988	7,988	7,988
	決算	14,388	14,388	7,805	7,988	7,988
財源	決算	14,388	14,388	7,805	7,988	7,988
事業費累計		25,179	39,567	47,372	55,360	63,348

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	革新的な技術・ノウハウ等を有するベンチャー企業を輩出し、育成することで県内産業の活性化につなげることができる。今年度、最優秀企業賞1名(累計6名)、優秀企業賞3名(累計19名)を表彰し、事業計画の立案・実行を支援中である。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業で認定した企業(事業者)をニッチトップを展望できるよう育成し、ニッチトップ企業数の増加を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 モノづくりグローバル人材確保支援 事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作成者	組織名	商工労働部産業政策課産業人材政策室		
	職・氏名	専門員 岩崎 竜雄		
	電話番号	076	- 225	- 1508 内線 4472

事業の背景・目的

モノづくり企業のグローバル展開が加速する中、人材面においては、海外での生産・販売等の業務に必要な人材の確保・育成が追いつかないという課題が浮上しており、県内企業においても、海外に積極的に活躍の場を求めるような理工系学生(外国人留学生を含む)を採用したいというニーズが高まっている。

一方、県内の高等教育機関に在籍するグローバル志向の学生や外国人留学生は、県内中堅・中小企業の優れた技術力や海外での事業展開等の魅力に触れることが少ないため、就職先としての選択肢から県内企業を除外してしまう傾向にある。

このため、これらの優秀な人材の確保に向けて、企業の受け入れ態勢の整備や、採用に向けた大学等へのアプローチを支援することで、県内モノづくり企業の海外展開に必要となる人材(「モノづくりグローバル人材」)の活用を促進する。

事業の概要

(1) 企業の受け入れ態勢の整備

「モノづくりグローバル人材採用・育成プラン作成支援セミナー」の開催

→企業における人材育成の道筋(「キャリアパス」)を明確化し、グローバル人材の採用力向上を図る。

内容:海外展開戦略としての位置づけ、人材戦略の構築、透明・公正な制度の構築、求める人材像・キャリアパスの明確化、採用・定着・育成戦略の構築 等

対象:海外展開を行っている(今後行う予定の)県内モノづくり企業 20社程度

回数:計8回開催

講師:経営コンサルタント等

(2) 採用に向けた大学へのアプローチ

人材活用フォーラムの開催

→企業が大学等の教員に対して自社のグローバル戦略や求める人材像、キャリアパス等を発信し、優秀な学生の採用に向けたPRを図る。

対象:上記企業の人事担当者/県内外の理系大学・高専(教員等)

回数:3回(金沢大、北陸先端大、金沢工業大学を想定)

(3) 学生へのアプローチ

人材交流会の開催

→企業が大学等の学生に対して自社のグローバル戦略等を学生に直接説明し、優秀な学生の採用を図る。

対象:上記企業の人事担当者/県内外の理系大学・高専(学生等)

回数:3回(金沢大、北陸先端大、金沢工業大学を想定)

施策・課題の状況

施策	産業人材の総合的育成・確保	評価	B			
課題	産業人材の総合的育成・確保					
指標	GDP創出、新規雇用創出	単位	億円、人			
目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					

事業費

(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算				4,000	4,000
事業費 決算				4,000	3,000
一般 予算				4,000	4,000
財源 決算				4,000	3,000
事業費累計		0	0	4,000	7,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海外市場進出にあたり、自社が保有する経営資源を把握し、事業戦略の明確化、戦略に対応した人材の確保・育成方針の明確化を行うことが必要である。本事業では、こうした課題を整理しながら、入社後の成長イメージを示すキャリアパスを策定するためのセミナーを開催したほか、自社の取組内容や働きがい等を県内大学の教員・学生等にPRし意見交換を行う場を提供した。 H24年度は25社が参加し、「海外派遣者の選考ポイント・赴任期間のほか、人材の現地化の重要性が勉強になった」など概ね好評を得ている。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国内人口の減少に伴い国内市場が縮小する中、海外市場へ進出し、新たな需要を取り込む必要性が高まっていることから、今後も海外事業を担う人材の確保・育成のための支援を行っていく必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわモノづくり産業遺産認定事業費	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作成者 組織名: 商工労働部産業政策課
	根拠法令・計画等		職・氏名: 主任技師 北口 博之 電話番号: 076-225-1512(内線4420)

事業の背景・目的

平成23年度に、全国初となる県としての産業遺産認定制度を設け、これまでに16社の31機械をいしかわモノづくり産業遺産として認定した。認定した産業遺産は、どの機械も本県の産業近代化に関わった先人達の努力の賜物であり、後世に継承すべき貴重な財産であるため、今後はそれら産業遺産を有効に活用する必要がある。

平成24年度は、県内の高校や大学における授業・講義等で活用できる「本県のモノづくり産業の歴史と産業遺産(仮称)」と題したDVDやパネルを作成し、平成23年度末に作成した図書と併せて、人材育成やふるさと教育を図るための教材として、様々な啓発普及・情報発信を行うことにより、本県のモノづくり産業の更なる振興・発展を図った。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
 - (1) DVDやパネルの作成
 - (2) 高校・大学での授業・講義における教材活用、大学主催の公開講座等の実施
 - (3) 歴史博物館、県庁展望ロビー等の県有施設や、MEX金沢、技能まつり等の各種イベント等におけるDVD放映・パネル展示等
 - (4) 産業遺産の追加認定
 - (5) 産業遺産と科学技術の関連調査の実施
 - 2 事業実施主体: 県

施策・課題の状況						
施策	産業人材の総合的育成・確保				評価	B
課題	産業人材の総合的育成・確保					
	指標	GDP創出、新規雇用創出			単位	億円、人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	2,600					
	22,500					
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				3,000	4,000
	決算				3,000	4,000
財源	予算				3,000	4,000
	決算				3,000	4,000
	事業費累計				3,000	7,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成24年度に新たに4社4機械を認定し、総計で16社31機械を認定した。認定した産業遺産をPRするため、DVDや教材用図書を作成し大学や高校、中学、公立図書館等に配布した。また、技能まつりやMEX金沢などイベントでパネル展示を実施し県民の理解を深め、次代を担う若者のモノづくりへの関心向上を図った。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	昨年度作成したDVDや資料を活用し、引き続き技能まつりやMEX金沢等を通じて普及啓発を実施するとともに、産業遺産の追加案件があれば認定を行う。				